

資料2 府民意識調査の設問内容について (H30.12.17 第30回審議会での意見と事務局案)

項目	H30.12.17 第30回審議会での意見	現状、これまでの対応	今後の対応 (事務局案)																														
1 フェイスシート (a)	・意識調査のフェイスシートで【男・女】の項目で聞いているが、多様な性のあり方を包摂していくことが共同参画の推進には肝要であり、この聞き方も考える必要があるのではと感じる。 ・ジェンダー平等、ダイバーシティの視点というのは極めて重要だが、そこに力点を置きすぎると女性の置かれている困難な状況が隠れてしまう恐れもある。	・性別については、男性、女性の選択肢のみ	・国の調査は、男性か女性で選択 (現時点では、変更予定なし) ・他の都道府県に照会したところ、男性・女性の選択肢以外を設けているのは岩手県 (その他)、岐阜県・島根県 (自由記載欄) の3つ。いずれも該当者が2~3名であり、クロス分析には含めていない ・調査会社によると、「その他」「答えたくない」という選択肢を設ける例はあるが、回答数が少ないので、分析は男性・女性でしか行えないとのこと ⇒事務局案 ・性自認による回答をお願いしたうえで、選択肢に「答えたくない」を追加し、分析は男性・女性で実施																														
2 性暴力被害 (問25)	問25から始まるような性暴力被害にかかるかなりセンシティブな部分については、聞き方や回収方法など工夫の必要があるのでは。前回を見ると少々乱暴に見える。	・性暴力被害の設問については、前回調査時に事務局から提案し、審議会において、設問を検討 ・文言については、国の「男女間における暴力に関する調査」の設問を参考に作成 (国の調査では、男女を対象に、必ず本人が回答する旨を明記・原則、手渡し回収で、郵送も可能としている)	・前回調査では、統計上有意な回答数が集まらず、参考値として集計のみ実施。 二次受傷という観点から考えると、本当に必要な設問のみに限定すべき ⇒事務局案 案：設問のうち、問25-1, 2, 3 (加害者との関係、時期) については削除し、被害の有無、相談の有無とその理由については設問として残す ※答えたくない場合は答えなくてもいい旨を記載 ※調査票の最後に、相談窓口をアナウンス																														
3 男性の参画 (問16)	女性のみならず、男性がどう参画していくかという視点や取組が必要なのではないか。	・問16において、男性の参画に必要なことを調査 (調査結果：女性は「家事・育児・介護の社会的評価を高めること」、男性の回答は「家庭での分担を話し合うこと」が最も多い回答)	⇒事務局案 男性による家事・育児・介護についてのイメージ・意識を問う設問を追加 案：全員に対して、 1 男性が家事・育児・介護を行うことへどのようなイメージを持っているか (選択肢はポジティブ・ネガティブ同数を用意) 2 男性の育休、時短、仕事軽減などで受け入れられるものはどれか 3 男性が家事・育児・介護をする場合、ネックとなるのは何か																														
4 大阪の女性の就業率 (問11~13)	大阪府の女性の就業率が低いという話があったが、年代別に見た場合、どこが伸びてどこが悪いのかなど、大阪府としての課題はどこにあるのか。 もっと具体的な原因を抽出できるようなターゲットを絞った質問項目を加えるとよいと思う。	・20歳~64歳までの大阪の女性の就業率は、全年代で全国平均を下回っている (総務省「H29就業構造基本調査」) (歳・%) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年代</th> <th>20~</th> <th>25~</th> <th>30~</th> <th>35~</th> <th>40~</th> <th>45~</th> <th>50~</th> <th>55~</th> <th>60~</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪</td> <td>68.1</td> <td>79.1</td> <td>70.2</td> <td>71.7</td> <td>70.9</td> <td>74.2</td> <td>73.4</td> <td>65.6</td> <td>50.6</td> </tr> <tr> <td>全国差</td> <td>▲1.1</td> <td>▲2.1</td> <td>▲3.8</td> <td>▲1.2</td> <td>▲6.0</td> <td>▲3.7</td> <td>▲3.4</td> <td>▲4.8</td> <td>▲4.5</td> </tr> </tbody> </table> ・前回調査では、問11~13で、働くための阻害要因、女性の就業継続、再就職のために必要なことについて調査	年代	20~	25~	30~	35~	40~	45~	50~	55~	60~	大阪	68.1	79.1	70.2	71.7	70.9	74.2	73.4	65.6	50.6	全国差	▲1.1	▲2.1	▲3.8	▲1.2	▲6.0	▲3.7	▲3.4	▲4.8	▲4.5	⇒事務局案 経年変化を見るため、問11~13は継続しつつ、年齢等で対象を絞った設問を検討 案：若年女性 (18~24) に対して、 1 将来の働き方についてイメージの有無 (キャリア教育の有無) 2 「有」の場合、どこでか (家庭、小、中、高、大学、その他) 3 「無」の場合、キャリア教育の必要性、どの段階で必要か
年代	20~	25~	30~	35~	40~	45~	50~	55~	60~																								
大阪	68.1	79.1	70.2	71.7	70.9	74.2	73.4	65.6	50.6																								
全国差	▲1.1	▲2.1	▲3.8	▲1.2	▲6.0	▲3.7	▲3.4	▲4.8	▲4.5																								
5 用語・概念の周知度 (問28)	用語・概念の周知度を聞いているが、どこでいつ知ったのか、学校教育の中でどのように扱われているのか、といったことが分からないのでこのあたりが分かるような設問を工夫する必要があるのでは。	※国の世論調査においても、用語・概念の周知度を聞いているが、どこでいつ知ったのか、学校教育での扱われ方については聞いていない	⇒事務局案 啓発事業等の施策の参考となるため、設問に加える 案：(問28で内容を知っていると回答した方に、) どこで知りましたか 1 家庭 2 小学校 3 中学校 4 高校 5 大学 6 テレビ、雑誌等 7 研修等のセミナー 8 自分で調べた 9 その他																														
6 自由記載欄 (最後)	最後の自由記述欄については、意見・要望のみならず、当人の悩みや抱えている事情なども書く方が実情を把握できるのではないか。	・問30で、府や市町村が力を入れるべきことについては調査しているが、個々人の抱えている課題、事情等については聞いていない。	⇒事務局案 ・自由記述欄は分析しにくいというデメリットもあるため、選択形式にして、この1年にあった悩みを、 案1：「仕事」「家庭」「健康」「DV」「ハラスメント」等から選択 案2：仕事の悩みに絞り、「給料」「人間関係」「雇用の安定性」等から選択 ・自由記述欄としては、調査そのものへの意見を聞き、次回の参考とする																														